

経営比較分析表（平成29年度決算）

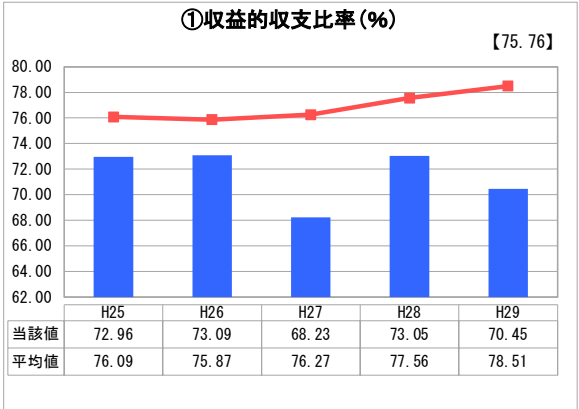
福島県 平田村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	49.22	3,550	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,294	93.42	67.37
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
3,061	26.87	113.92

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



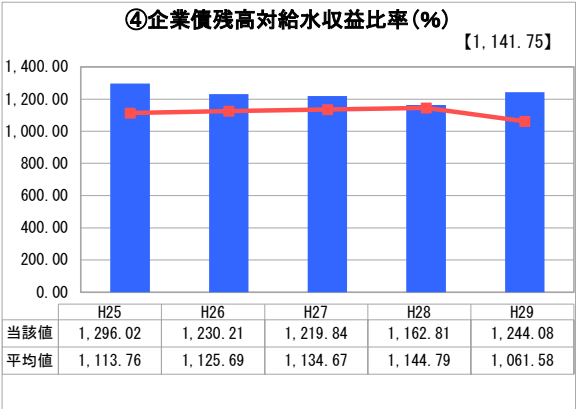
「単年度の収支」



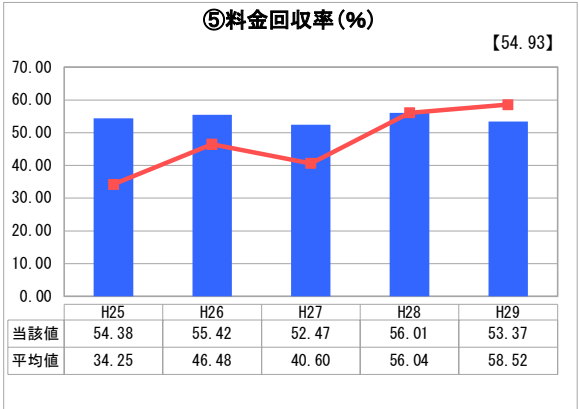
「累積欠損」



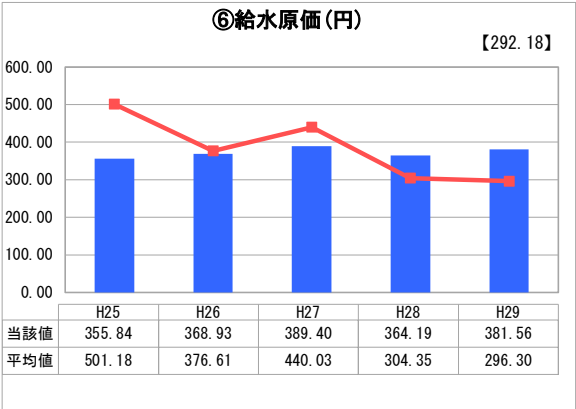
「支払能力」



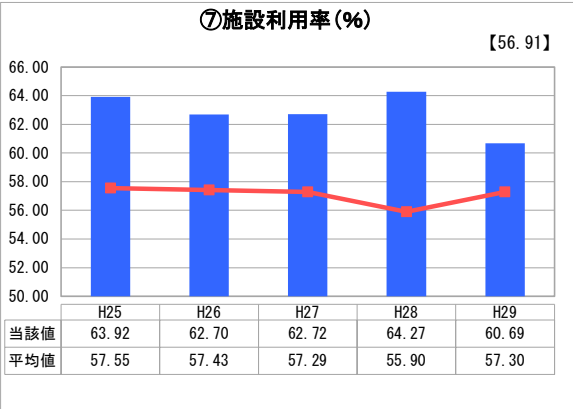
「債務残高」



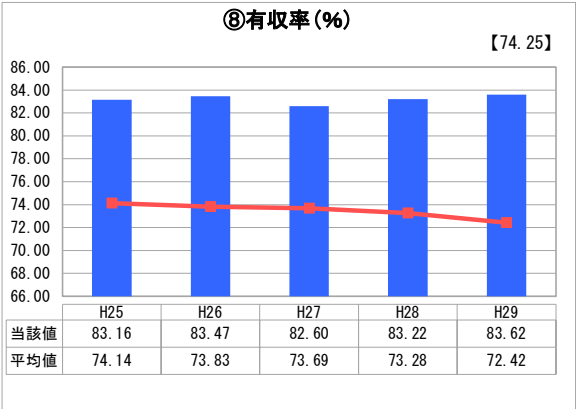
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

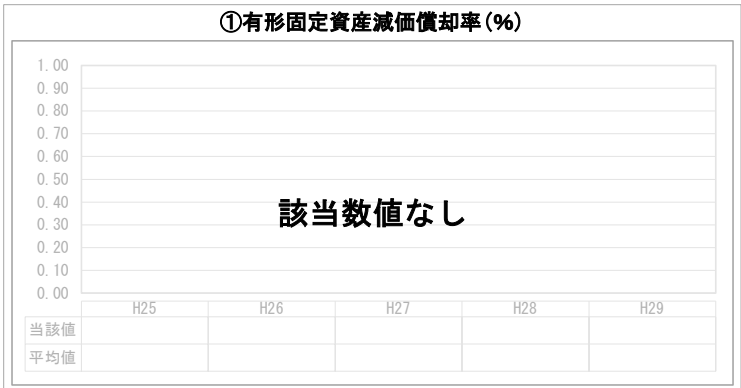


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

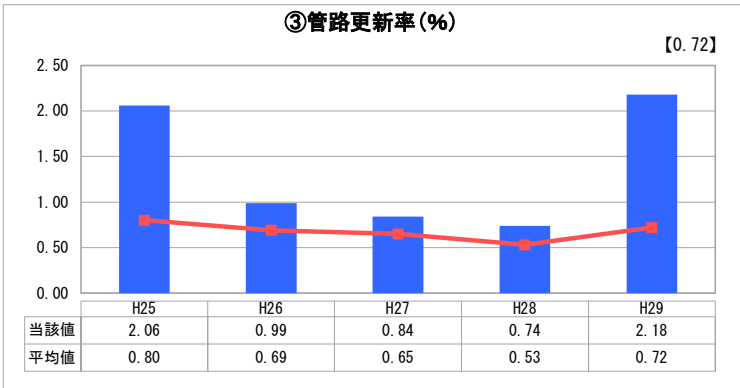
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は前年度から2.6%減少した。以前として、一般会計からの繰入がなければ経営できない状態が続いている。現在の地方償還金、管路更新事業等を踏まえると、今後も現状に近い経営が続くことが予想されるが、健全な経営へ向け事業の効率化を図るなど、経営改善策を見出していく必要がある。

④企業債残高対事業規模比率は前年度から81.27%増加した。要因としては、管路更新事業費の増加に伴い起債額も増加となった。現在の主な企業債は平成8年に竣工となった第1次拡張事業と平成21年度から継続中である管路更新事業のものである。また、給水普及率が80%以下であるため、新規加入の促進活動にも取り組む必要がある。

⑤料金回収率は前年度より2.64%減少した。給水収益のみで賄うことは厳しく、今後も基準外繰出での収入を補填せざるを得ない状況が続くが、徴収率の向上と給水原価をいかに抑えるかを案出していきたい。

⑥給水原価は前年度から17.37円増加した。有収率の向上を図るとともに、維持管理費のコスト削減に努めたい。また、基本料金と従量料金のバランスを考慮し、定期的な料金改定を実施しなければならない。

⑦施設利用率は前年度から3.58%減少した。近年は節水意識が高まっており、本村では給水人口の増加に反し、給水量は減少傾向である。現状では施設の老朽化も進んでいるため、負荷率等を考慮した運転管理を行い、長寿命化を図りたい。

⑧有収率は前年度から0.4%増加した。今後も老朽管更新事業の継続及び漏水調査に取り組み、無効水量を減少させ、90%以上の有収率を目標としたい。

2. 老朽化の状況について

管路については、交付金事業で計画的に更新を実施している。現在は、石綿セメント管を耐震管へ更新しており、平成31年度までに対象管路の更新を完了する予定である。管路更新率については、当該年度の交付金事業等の交付内示額により変動してくる。今後はその他の管種についても対応年数等を考慮し、新たな管路更新計画を策定していく。また、各水道施設の機械機器関係についても、老朽化が進んでいるため、管路更新事業とのバランスを図りながら、並行して実施していく必要がある。更には、アセットマネジメントを作成し、効率的かつ効果的な水道施設の運営管理を行いたい。

全体総括

当村の水道事業運営は、一般会計からの繰入がなければ運営できない厳しい状況にある。今後も更なる老朽化に伴い、水道施設の更新事業を継続して行う必要があり、現状の経営状況を打開することは厳しいが、健全な経営へ近づくために、料金改定、維持管理費のコスト削減、事業の効率化を図るなど、経営改善策を見出していく必要がある。また、固定資産台帳の整備、アセットマネジメント作成を行い、現状を分析したうえで、中長期的な更新計画を作成するとともに、財源確保に努め、安全で強靱な水道事業を持続していかなければならない。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。